

日本財託社長 重吉 勉氏



コンテンツ産業で活躍する人材を育成するデジタルハリウッド(デジハリ)大学に新たな奨学金制度が誕生した。日本財託が社会貢献活動の一環として創設した「株式会社日本財託修学支援奨学金」がそれだ。金額は年間200万円で、勉強意欲に優れながら経済的に修学困難な大学生2人に支給する。そこで、同大学を運営するデジタルハリウッドの古賀鉄也社長と日本財託の重吉勉社長が社会貢献をテーマに対談した。

対 i-focus 談

しげよし・つとむ

1985年早稲田大学社会科学部中退。88年ニッテイ入社。90年に日本財託を設立、2000年に日本財託管理サービスを設立し両社社長。「管理を通じて一生のお付き合い」を経営理念に、最も信頼される不動産管理会社を目指している。石川県出身。48歳。

こが・てつや

日本大学農獣医学部卒。1995年テンプスタッフ入社。2002年テンプスタッフ・クリエイティブ取締役。05年CCCグループのツタヤオンライン入社。06年デジタルハリウッド入社、同年6月取締役。08年11月副社長、09年7月社長兼CEO。佐賀県出身。41歳。

デジタルハリウッド社長兼CEO 古賀 鉄也氏



日本財託 幅広い社会貢献 今度はデジハリ大に奨学金制度

世界に羽ばたく 学生に役立てたい

古賀 経済的に苦しい学生は少なくありません。東京地区私立大学教職員組合連合の調査によると、2009年度に入学した自宅外通学の75%が奨学金を希望しています。これは過去最高で異常な数値。一方、仕送りは9年連続で減少、平均の仕送り額は月9万3200円で過去最低です。東京ではワンルームの家賃が月6万〜7万円ですから、ひとり暮らしは無理。いかに苦しいかが分かります。こうした状況下で、日本財託修学支援奨学金制度が創設されます。その好意に感謝しています。これを皮切りに他社にも呼びかけています。

重吉 光栄です。ただ、呼び水になれるような力はありませんが…。

古賀 デジハリ大はキャンパスを持たない学校。開校して間もないため、OBも少ないですし、企業にしてみれば縁もゆかりもありません。それでもデジハリ大の良さを訴えて、ひとりでも多くの賛同者を集めたいと考え行動しています。それだけに重吉社長の決断に感謝してい

デジハリ大学のキャッチフレーズを前に、左から日本財託の坂元寛和広報担当、重吉勉社長、デジタルハリウッドの古賀鉄也社長、根鈴啓一広報室長—デジハリ大秋葉原メインキャンパス



ます。お願いして2日後に「年間200万円の奨学金を出す」と返事をいただいたときはびっくりしました。

重吉 社会貢献活動に関心をもって、「実行に移そう」という気持ちが高まっていたときでした。以前、古賀社長から長引く不況の影響で学費が払えず、志半ばで大学を辞めていく学生がいることを聞いて、日本のお家芸であるアニメやCGの分野で世界に羽ばたくクリエイターのために少しでもサポートしたいという思いから決めました。

古賀 ホームページを見ますと、本当に多くの社会貢献活動に取り組んでいらっしゃるんですね。

重吉 改めて調べてみました。通年で社会貢献活動として「チャイルド・ファンド・ジャパン」への学用品支援があります。元巨人軍の篠塚さんと食事をする機会があって、そのときにフィリピンに毎年出かけているというので理由を聞くと、(奥さんと娘さんも含めて)里親になっており、子供に会いに行くということでした。この話に感動して毎年支援することを決めました。当社管理物件に住む高齢者(75歳以上)への声かけ運動も通年で取り組んでいますし、社員全員に認知症サポーター養成講座を受けさせています。また、会社のある地元・新宿に少しでも貢献しようと新宿区社会福祉協議会へ助成金を進呈しています。交付先は私自身で選びました。当初は2、3

団体と考えていましたが、子供たちのためを思うとどうしても外せなくなり10団体になりました。寄付枠は300万円なのですが、600万円に膨らんでしまいました。カンボジアには昨年、小学校を贈りました。

古賀 一企業でこんなに社会貢献活動をしているところは、財団を作って社会貢献に注力する大企業・グループはあっても、それほど多くありません。

重吉 事業を通じて利益を上げて納税することよりもっと大きな社会貢献ですが、税金の使い先が見えません。計画以上に利益をあげれば、見える先に支援することも企業にとって立派な使命だと思います。社員も活動を通して社会貢献に参加していると実感でき、モチベーションが上がります。

古賀 会社は公器といいます。事業を通じて社員一人一人が社会貢献を実感するというのは素晴らしいことです。デジハリ大は(メインキャンパスのある)秋葉原という公共の場を借りて事業をしています。利益をあげるようになるのに精いっぱいでしたが、最近になってようやく、「利益を上げて税金を払って社会貢献」といえるようになりました。

デジハリ デジタルコミュニケーション力持つ学生育てる

支援をする会社があるのを知らせる

重吉 教育活動で収益を上げるのは立派なことです。

古賀 株式会社立の大学ですので助成金も税制優遇もなく、自分の足で立つしかありません。日本財託の奨学金制度は「デジハリ大を支援する会社がある」ということを知らせる意味でもわれわれにとってありがたく、学生の保護者に安心感を与えることができます。

重吉 デジハリ大はカリキュラムに専門性があります。学生は夢を持って入ってきたはず。志半ばで金銭的理由によりあきらめるのは学生にとっても社会にとっても損失が大きいと思い、奨学金で支

援することにしました。

古賀 今やデジタルなしで産業は成り立ちません。企業にとって魅力的なデジタルコミュニケーション力を持った学生を育てるのがわれわれの使命です。以前は就職先といえばゲームや映画、音楽などコンテンツ業界でしたが、最近は農協や寺院などからも募集があります。農業を若者にアピールする手だてを考えてほしいというわけです。デジハリ大の取り組みを理解する企業が増えてきました。

重吉 デジハリ大の取り組みを知らしめるアイデアは古賀社長が考えるのですか。

古賀 教育プログラムや教材、授業のクオリティーづくりは学長の杉山知で、官公庁や企業、海外といった社会との対応は私とCOOの廻健二郎の役割で

す。その一環として4月から、子供とデジタルコミュニケーションのあり方について考える「ティーチングフォーデジハリキッズ」を展開します。最近の子供はストーリー作りが苦手といいますが、子供に創造力をつけてほしいという思いからで、スマートフォンの楽しみ方などを教えます。スマートフォンのアプリを親子で作れば会話が弾みます。これもデジタルコミュニケーションです。

重吉 学校法人にない、株式会社立大学の存在意義があるというわけですね。

古賀 教育と、株式会社で利益を上げるという相反することを高いレベルで実現させるのが私の仕事です。学校法人に

はない機動力といった株式会社力の強みを生かしていきます。「株式会社はつぶれるかもしれない」といわれることもあります。つぶれないです。つぶすわけにはいきません。しかもコンテンツ産業は世界で戦える産業です。ですから、日本財託のように賛同者が出るのはありがたいことです。奨学生は自分が制作したコンテンツを貴社へプレゼンしないといけませんね。

重吉 社会に出て活躍して映画や新聞で名前が出たとき、教えて頂ければ結構ですよ。

古賀 日本のみならず世界での活躍を目指す、志の高い学生に付与したいですし、その学生の姿を後輩が見て、「私も日本財託の奨学金で学びたい」と思ってもらえるようにしたいです。

「日本財託修学支援奨学金」について

<http://www.dhw.ac.jp/scholarship/nihonzaitaku/>